



教育改革を 決して諦めない！

1 12月10日、当塾のHPに、以下の様を書きました。

大阪府公立高校で、高校定員に満たなくても、一部の生徒の入学を拒否する、といった事態が起こっています。通常、入学試験は、定員以上の生徒を入学させれば指導困難となり、已む無く入学の人数制限を行うために行うものです。定員未満での入学制限の背景には、「即興力」試験で、受験者の全可能性を判断できる、というとてもない誤った理解があります。たとえどんな障害を持っている人にも、他の人に代え難いその人固有の才能を発揮できるチャンスはあると考えられます（「知的創造的能力」の最も重要な源泉は人の多様性にあります）。健常者と全く同様に、障害者も社会の宝です。全ての人を活かせるようにすることこそ教育の使命ではないでしょうか。在り来たりの判断やマニュアルに従った労働は、徐々にAIと自動化機器に任せる時代になっていくでしょう。

これに続いて、さらに以下の様を書きました。

筆者は現在では、この国の教育ジャーナリズムや職業政治家だけでなく、教育社会学をはじめとする「教育論」に精を出す全ての人の論説を全く信用していません。ずっと裏切られてきました。多分読者の多くも筆者と同様の見解だと思います。従って筆者は、科学的実績・技術的実績とそれを実現させた社会的背景のみに依拠した議論を展開しているつもりです。即ち筆者らの「公立中高六年一貫校」構想は、「知的創造的実績」の国際的評価が明白な人達の言質（げんち）と筆者の実体験のみを基に形成しており、それぞれの人の党派的な利益や社会的地位を乗り越えることが可能な議論だと考えています。

現在、泉南市が「消滅可能性自治体」であることは、隠しようのない現実です。それをどう克服し、泉南市と泉南市民をどう守るのが、最大の関心事です。自らの国際的に明確に評価された科学的実績や技術的実績を示した上で、自らの主張の論拠を他の誰かの引用によってではなく、自らの責任で明確に示すべきだと考えています。なぜなら、現在は日本社会の原理的な「仕組み」が問われていると思うからです。

筆者は何度もこの国の再生と泉南市の「消滅可能性自治体」の克服には、この国の多くの人の「知的創造的能力」向上と泉南市における適切な教育、即ち保護者の貧富の差別なく、また健常者が各種障害があるかに関わらず、多様な個性を持った子供たち自らが判断した能力・意欲に応じた教育・訓練を無条件・無償で受けられる「公立中高六年一貫校」の早期の設立が欠かせないことを主張してきました。

これまで筆者らは、主に「陳情」と言う形で、「公立中高六年一貫校」の設立の運動を行ってきました。なぜなら、泉南市の「消滅可能性自治体」の克服は、差別で利益を得る極少数の人たちを除く全市民の課題だからです。

しかし、この文を書いている12月15日までの泉南市議会

では、こうした根本問題に全く触れることのない議論（質疑応答）が行われていました。それぞれの質疑応答が全く無意味であると言っているのではありません。殆どの議論は、筆者の立場からしても、それなりの評価はできます。しかし、泉南市令和6年第4回定例会のような議論を続けていくだけでは、将来、泉南市の若者が泉南市と泉南市の住民を支え続けてくれる可能性は全く期待できない、と予想します。

泉南市の教育問題で、一体何が最も重要な問題なのか、の認識がどこにも全く見られません。ここで、誰のどの議論が、どう問題なのかを一つ一つ指摘する気はありませんが、泉南市は座して死を待つのがします。筆者は、意識的に、これだけ口汚く罵っています。市議会議員の党派を超えた全員の力の結集なしには、改革を進めることは困難だからです。そのために、筆者らは「陳情」と言う形で「公立中高六年一貫校」の設立の運動を行ってきました。

変則的な形でも構わない、部分的なものでも構わない、少しずつ形を整え、見える形で実績を挙げながら実質的な「公立中高六年一貫校」を推進して頂ければよいのです。

私事です、筆者の著しい記憶力低下で、教育改革だけでなく、PCのこと、HPの閉鎖のこと、塾用地の処理のこと、その他、が上手く処理できないでいます。どなたかご助言・ご助力を頂けないでしょうか。

2 事態は進展せず、已む無く議論を転換します。

『春夏秋冬431号』（2024年3月1日号）では、2024年度の灘中学校の第1日目の算数の入試問題を全て解くことによって、私立中高六年一貫校への受験勉強が如何に空しく、無益な訓練であるかを議論しました。もっと言えば、灘中学校の第1日目の算数の入試問題は、算数・数学の学習を堅実に進めている多数の生徒が、必ずしも高得点を得られないと予想しました。自然な数学自身の論理的・構造的な発展の原理に従った学習を推奨する様な問題となっていないのです。詳細は是非、『春夏秋冬431号』を読み返して下さい。そこには、灘中の算数の第1日目の入試は、他の全ての入試と全く同様に、「即興力」を問うものであり、将来の「知的創造的能力」の獲得可能性との相関は極めて薄いと見なせる、と書いていました。たとえ私立中学入試においても、算数・数学の学習は非常に面白いものだ、という実感を児童・生徒が思えるような状況を演出して頂きたいものです。

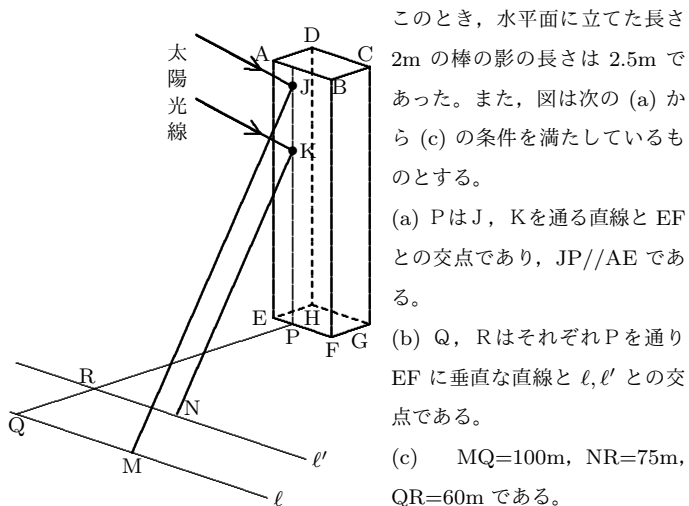
今回は、大阪の公立高校の入試対策が公立中学の生徒達の成長に如何に悪い影響を与えていたかについて議論します。その典型例として、非常に古い（1987年度の）大阪公立入試問題を取り上げます。

大阪公立入試数学の空間図形の問題は、その頃を含めて永らく、公立・私

立の全国の高校入試数学の超難問として、毎年ランクされていた。これは全体像を理解するのにかなりの時間を要するという意味で、史上最難問の一つである。出題当時のテレビ大阪では、当日の出題の概説があったが、この問題だけは、それが省かれた。今も、演習問題としては適切な問題であると判断している。そして現在、その類題が出題されれば、極めて平易な問題となる。

以下が問題です。

「太陽光線があたっている高層ビルの様子を空間図形についての問題と考えたい。図において、 $ABCD-EFGH$ は高層ビルを表す直方体であり、 ℓ, ℓ' は広い道路の両側を示す直線である。 ℓ, ℓ' はともに辺 EF に平行であり、直方体の底面 $EFGH$ を含む水平な平面上にある。 M, N はそれぞれ平面 $AEFB$ 上の 2 点 J, K で反射した太陽光線と ℓ, ℓ' との交点である。



つぎの問い答えよ。ただし、太陽光線は平行光線、平面 $AEFB$ は鏡の面であるとする。したがって、 J, K で反射した光線も平行である。

- (1) PR, JP の長さを求めよ。
- (2) $EF=50\text{m}, FG=40\text{m}, AE=h\text{m}$ として底面 $EFGH$ を含む水平な平面上にできる直方体 $ABCD-EFGH$ の影の面積 $S\text{m}^2$ を h の式で表せ。求め方も書け。 」

詳しい解説・解答は当塾の HP にアップしている「小・中学生教材」の「中学数学基礎(pdf)」を参照下さい。公立中学校での標準的なレベルの学習をし終えた生徒ならば、誰でも理解できるように解説しています。ここでは、それらを一切省略し、この問題を解くことの意義を考察します。

光の反射の法則を含む全体的な構造を十分正確に理解することができれば、計算は比較的簡単であり、正味 15 分程度の時間があれば正解できます。しかし、かなり優秀な生徒でも、初めてこの問題に遭遇すれば、間違いなく 30 分から 40 分ほどの時間を要するでしょう。したがって既にかいた通り、一教科 20 分ほどの解答・解説のテレビ大阪でこの問題の解説が省かれたのは、当然の成り行きだったのです。

通常、公立中学校の生徒が受験する数々の定期テストや学力テストは、数学が好きな生徒ならば 2 回に 1 回は満点を取っていました。当塾には何人もそうした生徒がいました。それは自然なことであり、テストはその生徒にそれまで行われた教育が適切に機能しているかを点検するために行うものであり、学校が生徒の将来を分別・判定するためのものではないからです。逆に言えば、一題の問題で、一時間や一日

でその生徒の将来あるいは運命に影響する様な判定は決してできるものではありません。

上記の大阪府の公立高校の数学の入試問題は、数学が好きな生徒を排除し、小手先の入試対策に明け暮れ、創造性の芽を失った生徒を選抜する機能を持っていたのです。

その後、何度もこうした事態が発生しました。主な問題は当塾の HP の「小・中学生教材」の「中学数学基礎(pdf)」に収録しています。なぜなら、それらは極めて適切な演習問題として機能するからです。「知的創造的能力」の育成の基本は、生徒が関心を持った事象に対して粘り強く探求していく姿勢を養成することです。「即興力」テストで人の運命を左右することなど絶対にあってはならないのです。

3 ^{ちまた}では、大阪府の教育改革をこれも 口汚く批判している人達がいいます。確かに、橋下府政下では、その意図に関わらず、大阪の教育レベルの大幅な後退をもたらしました。

『春夏秋冬 266 号』(2010 年 6 月 1 日号)では、

現在、多くの公立学校の教員は、自分の子供を地元の公立学校にやらず、主に私立の 6 年一貫校に進学させています。自分の労働に誇りを持たず、自分の子供にある種の「抜け駆け」を行わせている様な教員に、まともな教育を期待するのは無理です。橋下知事は、就任当初はこうしたことに規制をかけようと言っていたましたが、今はその影もありません。

『春夏秋冬 300 号』(2013 年 4 月 1 日号)では、

大阪市教委は 2 月 29 日、橋下徹市長が今春から 3 年間かけて取り組む教育方針を示す「市教育振興基本計画」案をまとめました。「英語教育に力を入れ、指導重点校(24 小学校・8 中学校)では小 1 から英語教育を開始。米国などで有名な発音の学習法「フォニックス」を導入し、小学校卒業時に英検 3 級、中学校卒業時に英検準 1 級程度の英語力をめざす。また他の市立学校でも、小 5、6 年と中学全学年でネイティブ・スピーカーによる英語教育を実施する。」(朝日)そうです。「グローバル人材の育成」のため、小学 1 年から英語を教える重点校を導入し、中学卒業時に実用英語技能検定(英検)の準 1、2 級に合格する語学力をつけさせることなどを明記。」(読売)

橋下氏には、生産性と国際的競争力の向上の基礎が何であるかが全く理解されていないと考えざるを得ません。もう一度、2018 年度ノーベル生理学・医学賞の本庶佑氏の主張、「アカデミアがシーズを生めば、長期的に、しかも桁違いの経済効果を生むことは歴史が証明している。」を思い出して下さい。

しかし、巷の大阪教育批判は、全くこれらと別問題です。

「崩壊する日本の公教育」(集英社新書)鈴木大裕著

鈴木大裕氏は非常に優れた教育論を展開していますが、これからの教育の主題については、既に述べた多くの教育社会学者の論説と同様に全く信用できません。筆者らの「公立中高六年一貫校」構想に反対する人は、自らの国際的に明確に評価された科学的実績や技術の実績を示した上で、自らの主張の論拠を他の誰かの引用によってではなく、自らの責任で明確に示すべきだと考えています。なぜなら、現在は日本社会の原理的な「仕組み」が問われており、そこで一番重要なことは、「人の多様性 → 創造性」を如何に実現するかからです。次号に続きます。